

# 財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 兵庫県 伊丹市

## 1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	60,044	59,353	692	500	65,195	-	基金(財産区)から1,608百万円繰入
中小企業勤労者福祉共済特別会計	34	35	1	1	-	9	基金から1百万円繰入
阪神間都市計画昆陽南特定土地区画整理事業特別会計	535	382	153	105	671	84	宅地造成事業含む
鴻池財産区特別会計	12	12	0	0	-	-	
荒牧財産区特別会計	21	21	0	0	-	-	
新田中野財産区特別会計	11	11	0	0	-	-	
普通会計	60,020	59,292	727	459	65,607	-	基金(財産区)から1,543百万円繰入

## 2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）

(百万円)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
病院事業会計	8,742	9,130	388	-	4,836	1,069	法適用企業
水道事業会計	3,386	3,134	252	-	16,017	1,560	法適用企業
工業用水道事業会計	374	328	46	-	1,170	-	法適用企業
交通事業会計	2,400	2,194	206	-	796	250	法適用企業
国民健康保険事業会計	15,546	15,650	103	103	-	1,646	
老人保健医療事業	12,395	12,413	19	19	-	869	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	7,891	7,806	86	86	441	1,258	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	37	37	0	0	105	37	
公共下水道事業会計	7,639	7,572	40	78	51,308	2,221	
公設地方卸売市場事業会計	210	208	1	1	811	113	
競艇事業会計	43,382	43,368	14	14	564	-	
交通災害等共済会計	46	47	0	0	-	1	基金から10百万円繰入
災害共済事業会計	14	13	1	1	-	-	
農業共済事業会計	15	14	1	1	-	7	基金から1百万円繰入
宮ノ前地区地下駐車場事業会計	205	271	189	189	2,022	124	
宅地造成事業	246	239	153	105	153	88	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。  
2. 不良債務が～百万円となるときは、「-」と表記している。

## 3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
丹波少年自然の家事務組合	209	196	13	13	347	10.3	
豊中市伊丹市刈-ランド事務組合	4,655	4,517	138	138	6,244	備考欄参照	共通経費勘定 0.41455 ごみ処理場勘定 0.34280

## 4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	備考
伊丹市土地開発公社	13,546	3,388,651	5,000	40,660	100,000	12,604	-	
伊丹市都市整備公社	20,330	1,273,627	1,500	50,729	-	-	-	508
伊丹スポーツセンター	21,654	5,068,778	110,500	95,150	-	-	-	115
伊丹市公園緑化協会	56,994	1,070,436	128,000	284,006	-	-	-	886
柿衛文庫	2,582	805,352	30,000	59,718	-	-	-	
伊丹市文化振興財団	3,784	221,803	200,000	289,787	-	-	-	
伊丹市都市開発	17,462	520,056	358,950	-	50,832	-	-	
伊丹コミュニティ放送	11,493	119,435	40,000	-	-	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

## 5 財政指数

財政力指数	0.80	実質収支比率	1.3%
実質公債費比率	13.7%	経常収支比率	97.7%

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。